

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年3月14日

支出負担行為担当官 島根労働局総務部長 澤出 智信

1 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量	令和4年度就職支援セミナー事業に係る業務委託契約（再度公告）	
(2) 履行期間又は履行期限	契約日から令和5年3月31日（金）	
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所	
(4) 契約方法	一般競争入札（最低価格落札方式）	
(5) 入札説明書の交付	この公告の日から令和4年3月18日（金） （島根労働局ホームページよりダウンロードもしくは下記2（1）よりメールによる交付）	
(6) 競争参加資格確認関係書類等の提出期限	令和4年3月22日（火）	必着
(7) 入札書の提出期限	令和4年3月22日（火）	必着
(8) 開札の日時	令和4年3月23日（水）	10時 当日の立ち会いは不要です

2 入札説明書の交付場所、入札説明会の開催、問い合わせ先等

- (1) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び仕様に関する問い合わせ先
〒690-0841 島根県松江市向島町134番10 松江地方合同庁舎5階
島根労働局職業安定部職業安定課
担当：川島
TEL：0852-20-7016
メールアドレス：kawashima-kazuyoshi@mhlw.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間
令和4年3月14日（月）～令和4年3月18日（金）
なお、入札説明書の交付希望者は島根労働局ホームページよりダウンロードもしくは(1)の担当者へメールにて交付希望の連絡を入れること。
受付は、開庁日の9時30分から12時、13時から17時までとする。
- (3) 入札説明会の開催
入札説明会は開催しない。

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の

理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
- (4) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。

なお、本公示における法令等違反した者の範囲については、金融商品取引（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

イ 入札書提出時において、過去5年間に職業安定法（昭和22年法律第141号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）（第三章第四節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札時までには是正を完了しているものを除く。）

ロ 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと）。

ハ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあつては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

ニ 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること（特例措置によるものも含む）。

ホ 入札書提出時において、過去3年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該委託業務遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

- (5) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）における、「役務の提供等」でA、B、C又はD等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- (6) 資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) 就職支援に関する事業（必ずしも職業紹介事業の実績を要しない。）に係る実績を過去3年以上有する者であること。
- (9) 開札後の島根労働局職業安定部職業安定課及び公共職業安定所担当者との事前打合せに、事業担当者とともに、講師及び補助員等が出席できること。
- (10) 就職支援セミナーの講師については、キャリア・コンサルタント等の資格保持者として十分に専門的と認められる者又は企業の人事労務管理経験者等でこれと同等以上と認められる者等、就職支援の専門的な知識・経験を有する者であること。
- (11) 上記(10)の講師については、同日複数の場所で就職支援セミナーを開催することも考えられることから常時複数人以上派遣出来る体制があること。
- (12) 当該役務の提供にかかる迅速なアフターケアサービス等の体制が整備され、かつ本契約を

履行するための体制（個人情報保護に関する措置を含む）を有すること。

- (13) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※入札説明書において、競争参加資格の要件については全て具体的に記載しているので、入札参加を検討している者はそちらを必ず確認すること。

4 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

- (2) 電子入札の可否 否

- (3) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒690-0841 島根県松江市向島町134番10 松江地方合同庁舎5階

島根労働局総務部総務課 会計第一係

担当：山根

電話：0852-20-7006

- (4) 入札書の受領期限

令和4年3月22日（火） 17:00（必着）

- (5) 入札書の提出方法

本案件は、紙により厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出並びに開札を行う。

提出方法は上記（3）まで郵送（書留郵便に限る。）もしくは持参により提出すること。

（詳細は入札説明書を確認すること。）。

未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

なお、電報、FAX、電子メール等の方法による提出は認めない。

- (6) 開札の執行

令和4年3月23日（金）10時

島根労働局総務部総務課 松江地方合同庁舎5階

新型コロナウイルス感染症予防の観点から入札参加者の立ち会いは認めず、当省の契約と関係の無い職員を立ち会わせて開札を行う。

開札の結果は電話又はメールで連絡する。

- (7) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行う

再度入札に係る入札書の提出は、予め提出された再度入札用の入札書によって行うこと

とする。よって、入札に参加する場合は、再度入札となることも考慮し、必要に応じて郵送（書留郵便に限る。）もしくは持参にて複数枚の入札書を提出すること。（入札書及び中封筒に必要事項の他、何回目の入札書であるかを必要に応じて明記すること。）併せて、入札書提出期限までに入札書が提出できるよう、余裕をもって提出すること。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

令和4年3月22日（火）17：00（必着）までに入札説明書別紙2により令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記4（3）まで郵送（書留郵便に限る）もしくは持参にて提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。また、添え状等に担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他

事業者から委任を受けた責任者や担当者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除及び違約金を徴取することがある。

詳細は入札説明書及び仕様書による。